

第1章 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）における提供会員の確保方策等の取組事例に関する調査の目的及び概要

I. ファミリー・サポート・センターアンケート調査（アンケート調査）

1 調査目的および内容

（1）調査目的

ファミリー・サポート・センター事業における提供会員の確保について、また配慮の必要な家庭への支援について、センターにおける現状および対応策ならびに会員の利用実態や活動に関する意識など、ファミサポ事業の実態を把握・対応策の分析のための基礎データを収集する。

（2）調査対象

①アドバイザー調査（悉皆）

子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施しているファミリー・サポート・センター（令和2年度子ども・子育て支援交付金ベース）のアドバイザー（センター単位）

②会員調査（提供会員、依頼会員、両方会員）調査（抽出）

上記センターに登録している会員（提供会員、依頼会員、両方会員）で、過去3年間の活動実績のある方。両方会員は、依頼と提供の両方の活動実績のある方

（3）調査方法

①アドバイザー調査

調査票一式をセンターに郵送し、アドバイザーが回答

②会員調査

センターのアドバイザーから提供会員、依頼会員、両方会員に回答票を渡し依頼活動の状況が似通った方ばかりに依頼しないようご配慮いただくようお願いした。

<回答方法>

調査票に記入し郵送または、協会サイトから GoogleForm により回答

GoogleForm は QR コードも提示し、PC、スマートフォンからも回答可能とした。

（4）調査客体数

①アドバイザー調査 955 箇所

②会員調査（提供会員、依頼会員、両方会員） 各 5,295 人 計 15,885 人

（ 特別区、政令指定都市、中核市（104 区市）
・会員種別ごとに各 10 人を抽出⇒1,040 人/会員種別
上記以外の市町村（851 市町村）
・会員種別ごとに各 5 人を抽出 ⇒4,255 人/会員種別 ）

（5）調査実施期間

令和3年11月5日～11月30日

(6) 回収結果

調査	配布数	回収数 合計	内訳		回収率
			紙	GoogleForm	
アドバイザー調査	955	755	662	93	79.1%
提供会員調査	5,295	3,392	2,858	534	64.1%
依頼会員調査	5,295	2,370	1,602	768	44.8%
両方会員調査	5,295	1,305	934	371	24.6%*

※ 両方会員調査は、両方会員の登録をしていますが、提供会員と依頼会員の両方の活動実績がない場合は対象外としたため、回収率が低くなっている。

(7) 主な質問項目

①アドバイザー調査

- ・提供会員の不足について、各センターとしてどう位置づけているか
- ・提供会員の確保のための方策とその効果
- ・提供会員との交流・コミュニケーション
- ・配慮の必要な家庭への関わりの現状
- ・他機関との連携状況
- ・利用支援の実施内容
- ・提供会員養成講習の実施状況と講習に対する考え方
- ・活動の制限の状況
- ・アドバイザーの資質

②会員調査

<提供会員調査>

- ・ファミサポを知ったきっかけ、動機
- ・配慮の必要な家庭への支援の経験・意識
- ・提供会員の不足についての意識

<依頼会員調査>

- ・依頼会員になったきっかけ
- ・ファミサポのサービスの満足度
- ・類似の子育て支援の利用状況
- ・提供会員への切り替えの意向
- ・提供会員に切り替える要件

<両方会員調査>

提供会員と依頼会員を合わせた設問

II ファミリー・サポート・センターヒアリング調査（ヒアリング調査）

1 調査目的および内容

(1) 調査目的

ファミリー・サポート・センター事業における提供会員の確保について、また配慮の必要な家庭への支援について、特徴的な取組を行っているセンターから具体的な取組内容についてヒアリングを行うことで、提供会員確保のための課題の抽出と、課題解決のための活用可能な対応策を把握・検討する。併せて、各センターでの取り組みの参考になるよう、事例集として整理し、情報提供を行う。

(2) 調査対象(抽出)

ファミリー・サポート・センターのアドバイザー（またはコーディネーター）ならびに都道府県のファミリー・サポート・センター担当者 計 14 箇所

アドバイザーの委員からの推薦等をもとに、検討委員会において、特徴的・先進的な取組を実施しているセンターを選定。ヒアリング調査を依頼し了解を得た。

(3) 調査方法

面接による聞き取り調査 オンライン(Zoom)により個別にインタビュー調査を行った。

あらかじめ想定した質問事項を聞いた後、センターに個別に掘り下げて聞きたい内容について、個別に質問した。

(4) 調査実施時期：令和3年11月9日～12月8日

【ヒアリング実施スケジュール、体制等】

番号	センター名／運営形態／ヒアリング担当	都道府県/ 実施日
1	ファミリー・サポートきよせ	東京都
	委託：NPO 法人子育てネットワーク・ピッコロ	11/9
	東内委員、藤高委員、山下委員	
2	大和市ファミリー・サポート・センター	神奈川県
	委託：NPO 法人ワーカーズ・コレクティブチャイルドケア	11/15
	東内委員	
3	大垣市ファミリー・サポート・センター	岐阜県
	委託：NPO 法人くすくす	11/24
	藤高委員、東委員	
4	加古川市ファミリーサポートセンター	兵庫県
	委託：一般社団法人 関西コミュニケーション・サポートセンター	11/30
	藤高委員、東内委員、本多委員、山下委員	
5	ファミリー・サポート・センターくるめ	福岡県
	委託：NPO 法人ル・バトー	11/30
	東内委員、池上様、森谷委員、東委員、厚労省池上様	

6	沖縄市ファミリーサポートセンター	沖縄県
	委託：NPO 法人 こども家庭リソースセンター沖縄	11/25
	東根委員、東内委員、本多委員、東委員	
7	こどもサポートふらの	北海道
	委託：NPO 法人こどもサポートふらの	11/17
	藤高委員、森谷委員、山下委員	
8	いるまファミリー・サポート・センター	埼玉
	委託：社会福祉法人人間市社会福祉協議会	11/18
	藤高委員、本多委員、森谷委員	
9	ファミリー・サポート松田	神奈川
	委託：社会福祉法人青い鳥	11/16
	藤高委員、本多委員、東委員	
10	長岡市ファミリー・サポート・センター	新潟
	直営：長岡市教育委員会 子ども未来部子ども・子育て課	12/8
	東根委員、本多委員、山下委員	
11	きたかた子育てサポート・センター	福島
	委託：NPO 法人クラブまちてらす	11/15
	東内委員	
12	いずもファミリーサポートセンター	島根
	直営：出雲市役所 子ども政策課	11/19
	東根委員、東内委員、藤高委員、森谷委員、山下委員	
13	帯広ファミリーサポートセンター	北海道
	委託：認定NPO 法人子どもと文化のひろばふれいおん・とがち	12/6
	東内委員、森谷委員、東委員	
14	高知県	高知県
	子ども・福祉政策部 人権・男女共同参画課	11/19
	東内委員、山下委員	

(5) 主なヒアリング項目

①センター基本情報

会員数、活動件数、利用補助、講習会実施状況等

②提供会員の確保について

- ・確保が必要となった背景や課題
- ・確保のために実施した内容、工夫点
- ・結果としてどうなったか
- ・確保を実現できたポイント
- ・今後の確保のための改善点と改善策
- ・事業を行うにあたり、提供会員をどう位置付けているか

(会員とのコミュニケーション、会員同士の交流、信頼関係を築くための工夫等)

③困難事例への対応について

- ・ 困難事例の対応のための体制、連携先
- ・ 困難事例への対応事例と対応にあたって重視した点
- ・ 困難事例、配慮が必要な家庭との向き合い方
- ・ ファミサポにおいて配慮が必要な家庭とどう対応していくか

④センターの特色ある取組について

- ・ ヒアリングの内容を踏まえセンターごとに個別の質問

⑤これからの事業のあり方について

- ・ ファミリー・サポート・センターの事業のあり方についての自由意見
- ・ その他

Ⅲ. 実施体制

1 検討委員 (◎座長、○副座長)

令和4年3月現在・順不同

氏名	所属・役職
◎柏女 霊峰	淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授
○東内 瑠里子	日本福祉大学 教育・心理学部 子ども発達学科 准教授
東根 ちよ	大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 講師
藤高 直之	立正大学 社会福祉学部 子ども教育福祉学科 講師
本多 優子	北海道・東北 さっぽろ子育てサポートセンター 主任アドバイザー 社会福祉法人札幌市社会福祉協議会
森谷 京子	関東 立川市ファミリー・サポート・センター アドバイザー 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター
小俣 みどり	東京地区 ファミリー・サポートきよせ NPO 法人 子育てネットワーク・ピッコロ 理事長
山下 裕美	中部・関西地区 社会福祉法人大阪水上隣保館ファミリーポートひらかた統括責任者
東 利	四国・九州地区 たかまつファミリー・サポート・センター アドバイザー NPO 法人たかまつ男女共同参画ネット
(オブザーバー) 渡貫 朋子	関東地区 立川市 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 係長

<事務局>

小林 恭子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 部長
吉川 志帆	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 係長
野崎 尚子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 職員
角納 正子	一般財団法人 女性労働協会 第一事業部 職員

2 検討委員会開催状況

委員会	時期	調査
第1回	8月 20日	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究事業の概要およびスケジュール説明 ・アンケート調査対象、調査内容、方法の検討 ・ヒアリング調査概要の確認 ・調査報告のとりまとめ方針の確認
▼	～ 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉大学倫理審査委員会申請(8/26)、委員会結果通知(9/30) 再申請(10/2) ※承認(10/29) 承認番号 21-027-03
第2回	10月 19日	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査スケジュールの確認 ・ヒアリング調査の実施内容に関する検討 ・ヒアリング対象の検討
▼	11月 ～ 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査の実施、回答の回収、集計 ・ヒアリング調査の実施 ・調査結果分析・まとめ
第3回	2月 17日	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果報告 ・ヒアリング調査結果報告 ・事業の課題に対する対応策についての検討 ・報告書の構成についての検討
▼	～ 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果の分析・考察 ・報告書の作成
第4回	3月 18日	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果の総括 ・報告書の確認、活用法の検討